

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	1330	3.利用用途別分類	消防施設								
2.施設名	消防局平和台無線中継局舎	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	下北方町5599-2	15.設置根拠法令	電波法								
6.バス停	大淀川学習館前(370m)	16.設置条例									
7.開設年月日	昭和54年9月1日	17.市の計画	時期の決定した廃止の方針がある								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	災害から市民の生命・身体・財産を守るため、災害状況に応じて消防隊や救助隊の出動命令の伝達、災害情報の提供の際には無線を使用している。無線電波の送受信の範囲を拡大するとともに、感度を高めるため、無線中継局を設置した。		19. 内部								
											
13.主な利用者	消防局職員	20.避難所の指定(標高)		— 0.00 m							
14.利用者駐車可能台数	0台	21.投票所の指定		無							
22. 土地情報	土地面積	261.70 m ²				24. 建物情報	総延床面積	36.85 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	340千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1979年			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—		法定点検(主たる建物)	未対象				
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対象外				
	—	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	912	92.3	988	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	162	68.1	238	—
	その他③	0	—	0	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	750	100.0	750	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	0	—	0	—	支出合計⑩	912	92.3	988	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	0	—	0	—		
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	31. 市負担	912	92.3	988	—		
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑩÷⑦)	100	100.0	100	—		
32.施設所管課	消防局・総務課				33.施設主管課	消防局・総務課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1330	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	消防局平和台無線中継局舎	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		B		
	品質評価の評価(偏差値)		43.8		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.3		
①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 耐震対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	37.000 年	40.6	25.800 年
		劣化度数(棟平均)	3.000 件	44.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	3.000 点	22.1	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件
		評価値	43.8		
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	#DIV/0!
③財務評価 市負担割合の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	100.000 %	41.7	99.903 %
		市負担額(ソフト)前年度比	92.300 %	50.6	93.908 %
		建物1㎡当たりの市負担額	24.749 千円	61.7	147.717 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			千円
		利用量当たりの市負担額		千円	千円
		評価値	51.3		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1330	利用用途別分類	消防施設
施設名	消防局平和台無線中継局舎	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はB判定であった。築年数が37年を超過し、耐震対応が不十分であるため、品質評価が低くなっている。施設の性質上、使用料収入等がないことから、市負担割合の評価が低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から37年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】内・外壁にひび割れ、雨漏りがあるため。 ③【評価指標】耐震対応(棟平均)【原因】耐震診断・補強未実施のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	無線電波の送受信の拡大、感度を高めることにより、災害から市民の生命、身体、財産を守るため災害状況に応じて消防隊や救急隊の出動命令の伝達、災害情報の提供の際に無線を使用するために設置しており、市全体で同じ利用用途の施設はない。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大宮分団第6部消防団車庫、宮崎市消防団瓜生野分団第1部消防団車庫、宮崎市平和ヶ丘児童センター、五十鈴側排水ポンプ場、小松浄化第2施設、池内小学校、平和が丘団地、東町街区公園、南街区公園、平和ヶ丘公園、西町街区公園、大淀川学習館、宮崎市大宮公民館	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市北消防署西部出張所、宮崎市北消防署住吉救急出張所、宮崎市南消防署、宮崎市消防局附属棟、宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北消防署東分署、宮崎東諸県広域防災センター、宮崎市南消防署青島出張所、宮崎市南消防署中部出張所、宮崎市南消防署南部出張所、宮崎市北消防署北部出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	防災無線中継局	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	平和台公園第2駐車場の北側に設置。近くにバス停はなく、公共交通機関の利便性は低い。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2020年代 【建て替えの事業費(概算)】0.2億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1330	利用用途別分類	消防施設
施設名	消防局平和台無線中継局舎	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)は「処分」、機能の評価(案)は「廃止」とする。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止)	
16	建物の評価(案)の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	なし	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止	
19	機能の評価(案)の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	なし	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度	
台帳番号	1330	利用用途別分類	消防施設
施設名	消防局平和台無線中継局舎	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価は「処分」、機能の評価は「廃止」とする。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	処分(廃止)	
28	建物の評価の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外するとき	なし	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	廃止	
31	機能の評価の理由	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことに伴い、無線基地局としての機能を果たす必要がなくなったため。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外するとき	なし	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	1360	3.利用用途別分類	消防施設							
2.施設名	宮崎市北消防署西部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域							
5.所在地(町名・番地)	国富町大字嵐田2419	15.設置根拠法令	消防組織法							
6.バス停		16.設置条例	宮崎市消防署組織規程							
7.開設年月日	平成2年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する							
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 							
9.指定管理期間										
10.用途地域	その他									
11.財産区分	公用									
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に国富町、綾町、高岡地域の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。		19. 内部							
				 						
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 13.20 m							
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無							
22. 土地情報	土地面積	5,517.60 m ²		24. 建物情報	総延床面積	797.82 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	147448千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1989年				
23. 利用情報	(区分・単位)	—	—	法定点検(主たる建物)	対象					
	—	—	前年比%	—	前年比%	—				
	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
	—	—	—	—	—	—				
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	96	91.4	105	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	24,040	16.3	147,883	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	9,790	181.9	5,383	—
	その他③	96	91.4	105	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	14,250	10.0	142,500	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	96	91.4	105	—	支出合計⑩	24,040	16.3	147,883	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	7,099	278.9	2,545	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	96	91.4	105	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	23,944	16.2	147,778	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	99.7	100	—	
32.施設所管課	消防局・総務課			33.施設主管課	消防局・総務課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1360	3.利用用途別分類	消防施設																												
2.施設名	宮崎市北消防署西部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A																												
	品質評価の評価(偏差値)		50.9																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		73.0																												
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価が低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>27.000 年</td> <td>49.0</td> <td>25.800 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>2.000 件</td> <td>49.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.3</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>1.500 件</td> <td>45.8</td> <td>0.900 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>50.9</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	27.000 年	49.0	25.800 年	劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	1.500 件	45.8	0.900 件	評価値		50.9	
		評価指標	平成28年度	偏差値	平均																										
		築年数(棟平均)	27.000 年	49.0	25.800 年																										
		劣化度数(棟平均)	2.000 件	49.5	1.900 件																										
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																										
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点																										
バリアフリー未対応(棟平均)	1.500 件	45.8	0.900 件																												
評価値		50.9																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		#DIV/0!							
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
建物1㎡当たりの利用量率																															
建物1㎡当たりの利用量率																															
土地1㎡当たりの利用量率																															
市負担額千円当たりの利用量																															
評価値		#DIV/0!																													
指標の結果	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.600 %</td> <td>75.9</td> <td>99.903 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>11.600 %</td> <td>82.1</td> <td>93.908 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>32.485 千円</td> <td>61.0</td> <td>147.717 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>73.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	市負担割合	99.600 %	75.9	99.903 %	市負担額(ソフト)前年度比	11.600 %	82.1	93.908 %	建物1㎡当たりの市負担額	32.485 千円	61.0	147.717 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		73.0			
評価指標	平成28年度	偏差値	平均																												
市負担割合	99.600 %	75.9	99.903 %																												
市負担額(ソフト)前年度比	11.600 %	82.1	93.908 %																												
建物1㎡当たりの市負担額	32.485 千円	61.0	147.717 千円																												
土地1㎡当たりの市負担額																															
利用量当たりの市負担額																															
評価値		73.0																													
品質評価の分布図																															
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)																															

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度	
台帳番号	1360	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署西部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はA判定であった。品質評価・財務評価ともには平均より高く評価されている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から27年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度点数(棟平均)【原因】内壁にひび割れ等があるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】階段・便所・誘導用床材等が未対応のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
5	定性的な要素の分析(総括)	現在、国富町及び綾町から委託を受けて広域消防業務を行っており、主に宮崎市(高岡町)・国富町・綾町を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	なし	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北部出張所、住吉救急出張所、東分署、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	主要地方道17号線(南俣宮崎線)沿いにあり、徒歩約1分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】2.6億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	屋上防水に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため、更新を行う必要がある。	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1360	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署西部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1360	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署西部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	1620	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市北消防署住吉救急出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	芳士43-3	15.設置根拠法令	消防組織法		
6.バス停	北高校(720m)	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程		
7.開設年月日	平成19年3月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部	 	
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に芳士地区、池内地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。				
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 10.90 m		
14.利用者駐車可能台数	5台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	1,930.00 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
	—	—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	525.63 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	111166千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	2007年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		63	86.3	73	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		63	86.3	73	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	63	86.3	73	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	76,887	99.8	77,022	—
	施設のコスト	1,887	93.3	2,022	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	75,000	100.0	75,000	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	76,887	99.8	77,022	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		
28.工事請負費・修繕費	0		0		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	63	86.3	73	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0		0		
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	76,824	99.8	76,949	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	消防局・総務課		33.施設主管課	消防局・総務課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1620	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市北消防署住吉救急出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C		
	品質評価の評価(偏差値)		56.6		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		48.8		
①品質評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	9.000 年	64.1	25.800 年
		劣化度点数(棟平均)	1.000 件	54.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.300 件	54.2	0.900 件
		評価値	56.6		
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	#DIV/0!
③財務評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.920 %	48.6	99.903 %
		市負担額(ソフト)前年度比	99.800 %	47.7	93.908 %
		建物1㎡当たりの市負担額	146.156 千円	50.1	147.717 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値	48.8		
品質評価の分布図					
品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)					

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度	
台帳番号	1620	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署住吉救急出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はC判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が全くないため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	主に市の中心北部を管轄する救急出張所であり、消防ポンプ自動車は配備していない。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎みたま園	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北部出張所、西部出張所、東分署、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	主要地方道宮崎西環状線沿いにあり、施設の前にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】2億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出動態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12~15年(10年使用)	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1620	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署住吉救急出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1620	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署住吉救急出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	1810	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市南消防署	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	本郷北方3160-1	15.設置根拠法令	消防組織法		
6.バス停	消防署前(70m)	16.設置条例	宮崎市消防本部及び消防署の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成2年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	その他		19. 内部		
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に大淀川南部区域(大淀川以北以外の区域)の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。また、南部区域に関する消防事務施設となっている。				
					
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 8.30 m		
14.利用者駐車可能台数	18台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	3,350.00 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
	—	—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	2,862.98 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	477510千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上3階・SRC・鉄筋鉄骨コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1990年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	62	57.4	108	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	62	57.4	108	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	62	57.4	108	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	62	57.4	108	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0		0		
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	528,227	101.2	522,006	—
	施設のコスト	18,227	193.8	9,406	—
	事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	510,000	99.5	512,600	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	528,227	101.2	522,006	—	
28.工事請負費・修繕費	11,790	445.2	2,648	—	
31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	528,165	101.2	521,898	—	
市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	消防局・総務課		33.施設主管課	消防局・総務課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1810	3.利用用途別分類	消防施設				
2.施設名	宮崎市南消防署	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		52.3				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.7				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		建築年数(棟平均)	19.100	年	55.6	25.800	年
		劣化度数(棟平均)	4.000	件	39.5	1.900	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
		クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
			評価値			52.3	
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量					
		評価値			#DIV/0!		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		市負担割合	99.990	%	42.6	99.903	%
		市負担額(ソフト)前年度比	99.400	%	47.9	93.908	%
		建物1㎡当たりの市負担額	184.481	千円	46.5	147.717	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額		千円			千円
			評価値			45.7	
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度	
台帳番号	1810	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はC判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数(棟平均)【原因】内壁にひび割れ等があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が低い ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	消防組織法により設置された消防署であり、宮崎市の区域のうち、主に大淀川以南の区域内を管轄する消防署所の本署である。市内に同じ利用用途の施設として北消防署がある。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	月見ヶ丘倉庫、宮崎市消防団赤江分団第9部消防団車庫、宮崎市消防団赤江分団第11部消防団車庫、共同利用施設柳籠センター、共同利用施設津和田センター、共同利用施設山崎台センター、共同利用施設城ノ下センター、共同利用施設西山崎センター、共同利用施設月見ヶ丘6次センター、共同利用施設月見ヶ丘センター、宮崎市本郷児童館、本郷小学校、赤江ふれあい広場、津和田ふれあい広場、本郷北方街区公園、ほか5施設	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、中部出張所、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道220号線(南バイパス)から県道城ヶ崎(清武線)を300m程度北進した位置にあり、施設の前にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】7.8億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	自家発電設備に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため更新を行う必要がある。 ・国土交通省耐用年数30年(27年使用)	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1810	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1810	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号		2020		3.利用用途別分類		消防施設				
2.施設名		北消防署東分署		4.利用圏域別分類		広域・市域				
5.所在地(町名・番地)		吉村町甲744-1		15.設置根拠法令		消防組織法				
6.バス停		引土街区公園前(390m)		16.設置条例		宮崎市消防署組織規程				
7.開設年月日		昭和60年6月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観						
9.指定管理期間										
10.用途地域		その他			19. 内部					
11.財産区分		公用								
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		主に大淀川北部地区(大淀川以北の区域)、東地区(主に檣地区)の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。								
13.主な利用者		市民及び消防局職員		20.避難所の指定(標高)		— 4.20 m				
14.利用者駐車可能台数		18台		21.投票所の指定		無				
22. 土地情報	土地面積	2,097.30 m ²				24. 建物情報		総延床面積	1,789.98 m ²	
	現況地目	宅地						取得価額計(開始時簿価計)	313505千円 (—)	
	土地所有形態	所有						階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート	
	借受面積	0.00 m ²						建築年(主たる建物)	1984年	
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—		法定点検(主たる建物)	対象			
		—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件			
	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
	—	—	—	—	未利用スペース	0 m ²				
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	201	90.5	222	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	356,634	103.9	343,300	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	19,134	329.9	5,800	—
	その他③	201	90.5	222	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	337,500	100.0	337,500	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	201	90.5	222	—	支出合計⑩	356,634	103.9	343,300	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	14,138	1789.6	790	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	201	90.5	222	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	356,433	103.9	343,078	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課	消防局・総務課			33.施設主管課	消防局・総務課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2020	3.利用用途別分類	消防施設				
2.施設名	北消防署東分署	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		C				
	品質評価の評価(偏差値)		53.1				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		46.5				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	25.200 年	50.5	25.800 年	
			劣化度数(棟平均)	2.200 件	48.5	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
			評価値	53.1			
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	#DIV/0!
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	99.940 %	46.9	99.903 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	47.6	93.908 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	199.127 千円	45.1	147.717 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額				
			利用量当たりの市負担額				
			評価値	46.5			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2020	利用用途別分類	消防施設
施設名	北消防署東分署	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はC判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度点数(棟平均)【原因】内壁にひび割れ、あげ裏に曝裂等があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ①【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】工事請負修繕費が増額となったため。 ②【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により設置され、宮崎市の区域のうち、主に大淀川以北の区域内を管轄する北消防署の分署であり、高度救助隊及び特別救助隊が配置されている。市内に、同じ特別救助隊が配置された南消防署があるが、高度救助隊の配置については東分署が唯一である。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市榎地域事務所、下原町第2自転車保管所、宮崎東諸県広域防災センター、宮崎市消防団榎分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団榎分団第3部消防団車庫、介護認定審査室、榎保育所、宮崎市榎児童センター、宮崎市働く婦人の家、榎中学校、榎小学校、引土街区公園、新城街区公園、下原街区公園、浮之城街区公園、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、案野山街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市榎公民館	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北部出張所、西部出張所、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	主要地方道11号線(島之内線)から市道一ツ葉通りを1km西進しさらに北へ500mの位置にあり、近隣のバス停まで徒歩約5分の位置で、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代、2050年代 【建て替えの事業費(概算)】5.4億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	庁舎(訓練棟)に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため、大規模改修工事(外壁改修等)を行う必要がある。	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2020	利用用途別分類	消防施設
施設名	北消防署東分署	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2020	利用用途別分類	消防施設
施設名	北消防署東分署	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	2030	3.利用用途別分類	消防施設								
2.施設名	宮崎東諸県広域防災センター	4.利用圏域別分類	広域・市域								
5.所在地(町名・番地)	吉村町甲744-1	15.設置根拠法令									
6.バス停	櫛小(350m)	16.設置条例	宮崎東諸県防災センター規程								
7.開設年月日	昭和63年3月31日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する								
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観									
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他		19. 内部								
11.財産区分	公用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災活動への積極的な参加を促進するため、市民の防災研修用施設および消防職員の訓練施設として設置した。なお、平成24年度業務実績として防火管理講習10回(受講人員 625人)、訓練指導等 596回(対象人員 23, 693人)実施している。										
13.主な利用者	市民、消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 4.10 m								
14.利用者駐車可能台数	30台	21.投票所の指定	無								
22. 土地情報	土地面積	873.70 m ²				24. 建物情報	総延床面積	743.63 m ²			
	現況地目	宅地				取得価額計(開始時簿価計)	161150千円 (—)				
	土地所有形態	所有				階数・構造(主たる建物)	地上1階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²				建築年(主たる建物)	1988年				
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—		法定点検(主たる建物)	対象				
	—	—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	43	82.7	52	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	14,819	121.6	12,187	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	1,819	101.8	1,787	—
	その他③	43	82.7	52	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	13,000	125.0	10,400	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	43	82.7	52	—	支出合計⑩	14,819	121.6	12,187	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		28.工事請負費・修繕費	0		—			
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	43	82.7	52	—	31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	14,776	121.8	12,135	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0		—		市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100		100.1			
32.施設所管課	消防局・総務課				33.施設主管課	消防局・総務課					

(2) 施設評価シート

1.台帳番号	2030	3.利用用途別分類	消防施設				
2.施設名	宮崎東諸県広域防災センター	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		54.5				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		55.9				
① 品質評価	築年数(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			築年数(棟平均)	28.000 年	48.1	25.800 年	
			劣化度数(棟平均)	0.300 件	58.0	1.900 件	
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	
			バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件	
			評価値	54.5			
② 供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			建物1㎡当たりの利用量率		人		人
			建物1㎡当たりの利用量率		台		台
			土地1㎡当たりの利用量率		人		人
			市負担額千円当たりの利用量				
						評価値	#DIV/0!
③ 財務評価	市負担額(ソフト)前年比の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
			市負担割合	99.710 %	66.5	99.903 %	
			市負担額(ソフト)前年度比	121.800 %	39.1	93.908 %	
			建物1㎡当たりの市負担額	19.870 千円	62.2	147.717 千円	
			土地1㎡当たりの市負担額		千円		千円
			利用量当たりの市負担額		千円		千円
			評価値	55.9			
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図				
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)			

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2030	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎東諸県広域防災センター	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はA判定であった。品質評価・財務評価共に平均より高く評価されている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から28年が経過しているため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担額(ソフト)前年比の評価が低い【原因】光熱水費、人件費が増額となっているため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災活動への積極的な参加を促進するため、市民の防災研修用施設及び消防職員の訓練施設であり、市全体に同じ利用用途の施設はない。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市憶地域事務所、下原町第2自転車保管所、北消防署東分署、宮崎市消防団憶分団第2部消防団車庫、宮崎市消防団憶分団第3部消防団車庫、介護認定審査室、憶保育所、宮崎市憶児童センター、宮崎市働く婦人の家、憶中学校、憶小学校、引土街区公園、新城街区公園、下原街区公園、浮之城街区公園、天神前街区公園、江田原ふれあい広場、案野山街区公園、選挙管理委員会倉庫、宮崎市憶公民館	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	市民の防災研修用施設および消防職員の訓練施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	主要地方道11号線(島之内線)から市道一ツ葉通りを1km西進しさらに北へ500mの位置にあり、近くのバス停まで徒歩約5分の位置で、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】2.9億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	庁舎(訓練棟)に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため、大規模改修工事(外壁改修等)を行う必要がある。	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2030	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎東諸県広域防災センター	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	市内唯一の市民向け防災研修用施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2030	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎東諸県広域防災センター	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	市内唯一の市民向け防災研修用施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。また、訓練棟2階会議室を有効に活用して、収入が得られるよう引き続き取り組んでいく。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号		2160		3.利用用途別分類		消防施設				
2.施設名		宮崎市南消防署青島出張所		4.利用圏域別分類		広域・市域				
5.所在地(町名・番地)		青島一丁目8-9		15.設置根拠法令		消防組織法				
6.バス停		青島パームビーチホテル(380m)		16.設置条例		宮崎市消防署組織規程				
7.開設年月日		平成9年12月1日		17.市の計画		現状のまま当面は存続する				
8.施設運営形態(指定管理者)		直営		18. 外観						
9.指定管理期間										
10.用途地域		第二種住居地域			19. 内部					
11.財産区分		公用								
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)		主に青島地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。								
13.主な利用者		市民及び消防局職員		20.避難所の指定(標高)		— 4.50 m				
14.利用者駐車可能台数		11台		21.投票所の指定		無				
22. 土地情報	土地面積	1,839.15 m ²		24. 建物情報	総延床面積	842.50 m ²				
	現況地目	宅地			取得価額計(開始時簿価計)	135450千円 (—)				
	土地所有形態	所有			階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート				
	借受面積	0.00 m ²			建築年(主たる建物)	1998年				
23. 利用情報	(区分・単位)	—	—		法定点検(主たる建物)	対象				
	—	—	前年比%		—	前年比%	—			
	—	—	—		建物所有状況	市有物件				
	—	—	—		借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—		耐震対応(主たる建物)	対応済				
					未利用スペース		0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	79	106.8	74	—	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	92,976	99.5	93,432	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—	施設のコスト	2,976	86.7	3,432	—
	その他③	79	106.8	74	—	事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—	人に係るコスト	90,000	100.0	90,000	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—	施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—	自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—	
収入合計⑦	79	106.8	74	—	支出合計⑩	92,976	99.5	93,432	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	28.工事請負費・修繕費	153	32.5	471	—	
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	79	106.8	74	—	31. 市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	92,897	99.5	93,358	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—	
32.施設所管課		消防局・総務課		33.施設主管課		消防局・総務課				

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2160	3.利用用途別分類	消防施設				
2.施設名	宮崎市南消防署青島出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域				
5.基礎評価							
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A				
	品質評価の評価(偏差値)		50.5				
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		50.0				
①品質評価	劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		築年数(棟平均)	18.000	年	56.6	25.800	年
		劣化度数(棟平均)	6.000	件	29.5	1.900	件
		耐震対応(棟平均)	5.000	点	54.9	4.700	点
		クレーム点数	5.000	点	55.3	4.500	点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000	件	56.3	0.900	件
		評価値			50.5		
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		建物1㎡当たりの利用量率		人			人
		建物1㎡当たりの利用量率		台			台
		土地1㎡当たりの利用量率		人			人
		市負担額千円当たりの利用量					
		評価値			#DIV/0!		
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	
		市負担割合	99.920	%	48.6	99.903	%
		市負担額(ソフト)前年比	99.800	%	47.7	93.908	%
		建物1㎡当たりの市負担額	110.264	千円	53.6	147.717	千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円			千円
		利用量当たりの市負担額		千円			千円
		評価値			50.0		
品質評価の分布図							
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)						供給評価(横) / 財務評価(縦)

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2160	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署青島出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はA判定であった。品質評価は平均より高く評価されている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】外壁のひび割れ、窓や出入口・冷暖房機の不具合、仕上げ材の剥がれ等があるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が低いため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	主に青島・内海・加江田・熊野地区を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団青島分団第2部消防団車庫、青島水防倉庫、青島海水浴場管理棟、松添街区公園、青島シーガル街区公園、宮崎市青島駅西口駐車場、青島歴史文化の広場、青島地域総合センター	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道220号線(青島バイパス)から北へ約1km程度の位置にあり、徒歩約5分の位置にバス停留所が設置されている。また、「こどもの国駅」「青島駅」ともに半径1km範囲内にあり、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】3.2億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出動態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年(18年使用)	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2160	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署青島出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2160	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署青島出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	2250	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市南消防署中部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	生日台東一丁目2-1	15.設置根拠法令	消防組織法		
6.バス停	西高南(130m)	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程		
7.開設年月日	平成5年12月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種低層住居専用地域		19. 内部		
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に大塚・大淀・生日の地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。				
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 10.70 m		
14.利用者駐車可能台数	10台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	1,719.18 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
	—	—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	588.56 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	130398千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上6階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1993年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		89	78.1	114	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		89	78.1	114	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	89	78.1	114	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	146,016	100.3	145,538	—
	施設のコスト	3,516	115.7	3,038	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	142,500	100.0	142,500	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	146,016	100.3	145,538	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—		—		
28.工事請負費・修繕費	501		0		
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	89	78.1	114	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0		0		
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	145,927	100.3	145,424	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	消防局・総務課		33.施設主管課	消防局・総務課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2250	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市南消防署中部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		49.3		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.0		
① 品質評価 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	23.000 年	52.4	25.800 年
		劣化度数(棟平均)	5.000 件	34.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	1.000 件	49.3	0.900 件
		評価値	49.3		
② 供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	#DIV/0!
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.940 %	46.9	99.903 %
		市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	47.6	93.908 %
		建物1㎡当たりの市負担額	247.939 千円	40.4	147.717 千円
		土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円
		利用量当たりの市負担額		千円	千円
		評価値	45.0		
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度	
台帳番号	2250	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はD判定であった。品質評価は劣化箇所が多く、便所がバリアフリー未対応のため低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】劣化箇所が多いため。 ②【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】便所が未対応のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】工事請負費・修繕費が増額となっているため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	主に大塚町・福島町・古城町・生目地区を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防団大淀分団第4部消防団車庫、宮崎市消防団大淀分団第7部消防団車庫、北川内運動場、宮崎市大塚児童センター、宮崎市大塚台児童センター、江南小学校、生目台中学校、生目台東小学校、大塚台団地、大塚台5号街区公園、大塚台8号街区公園、宝塚3号緑地広場、大坪4号街区公園、生目台1号街区公園、生目台7号街区公園、生目台2号街区公園、児童クラブ(江南小学校)、児童クラブ(生目台東小学校)	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	主要地方道9号(宮崎西環状線)から東へ約500mの位置にあり、近くのバス停まで徒歩約1分の位置で、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2040年代 【建て替えの事業費(概算)】2.3億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出勤態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年(23年使用)	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2250	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2250	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署中部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

(1)施設基本情報シート

1.台帳番号	2430				3.利用用途別分類	消防施設					
2.施設名	宮崎市南消防署南部出張所				4.利用圏域別分類	広域・市域					
5.所在地(町名・番地)	清武町今泉甲3608-4				15.設置根拠法令	消防組織法					
6.バス停	沓掛駅入口(160m)				16.設置条例	宮崎市消防署組織規程					
7.開設年月日	平成2年3月1日				17.市の計画	現状のまま当面は存続する					
8.施設運営形態(指定管理者)	直営				18. 外観						
9.指定管理期間											
10.用途地域	その他										
11.財産区分	公用										
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に清武・田野の地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。				19. 内部						
											
13.主な利用者	市民及び消防局職員				20.避難所の指定(標高)	— 97.90 m					
14.利用者駐車可能台数	20台				21.投票所の指定	無					
22. 土地情報	土地面積	4,590.54 m ²				24. 建物情報	総延床面積	649.67 m ²			
	現況地目	宅地					取得価額計(開始時簿価計)	128605千円 (—)			
	土地所有形態	所有					階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	借受面積	0.00 m ²					建築年(主たる建物)	1990年			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—		法定点検(主たる建物)	対象				
	—	—	前年比%	—	前年比%	建物所有状況	市有物件				
	—	—	—	—	—	借受面積	0.00 m ²				
	—	—	—	—	—	耐震対応(主たる建物)	対応済				
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算		26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%			千円	前年度比%		
	市の収入計① (②+③)	114	87.0	131	—		市の支出計⑧ (指定管理料除く)	145,278	99.7	145,684	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—		施設のコスト	2,778	87.2	3,184	—
	その他③	114	87.0	131	—		事業のコスト	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—		人に係るコスト	142,500	100.0	142,500	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—		指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—		施設のコスト	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—		自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—		自主事業のコスト	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	人に係るコスト	0	—	0	—		
収入合計⑦	114	87.0	131	—	支出合計⑩	145,278	99.7	145,684	—		
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—				28.工事請負費・修繕費	183 61.2 299 —					
29.施設経営における実質的な 収入(⑦-⑥)	114 87.0 131 —				31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥) 145,164 99.7 145,553 —					
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0 — 0 —				市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100 100.0 100 —					
32.施設所管課	消防局・総務課				33.施設主管課	消防局・総務課					

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2430	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市南消防署南部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満	D			
	品質評価の評価(偏差値)	44.6			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)	46.4			
①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がかなり低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	26.000 年	49.8	25.800 年
		劣化度数(棟平均)	5.000 件	34.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	4.000 件	28.5	0.900 件
		評価値	44.6		
②供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
		評価値	#DIV/0!		
③財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.920 %	48.6	99.903 %
		市負担額(ソフト)前年度比	99.800 %	47.7	93.908 %
		建物1㎡当たりの市負担額	223.443 千円	42.8	147.717 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			千円
		利用量当たりの市負担額			千円
		評価値	46.4		
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2430	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署南部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はD判定であった。品質評価は劣化箇所が多く、便所がバリアフリー未対応のため低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から26年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】内・外壁にひび割れ、仕上げ材の剥がれ、照明器具等の不具合があるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】階段・便所・駐車場・誘導用床材等が未対応のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】他の施設と比較すると、下がり幅が低いため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	主に清武町・田野町を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	日向沓掛駅自転車駐車場、宮崎市消防団清武分団第9部消防団車庫、宮崎市消防団清武分団第13部消防団車庫、沓掛団地	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道269号線沿いにあり、南へ約300mの位置に「日向沓掛駅」、徒歩約1分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】1.1億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出勤態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年(26年使用)	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2430	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署南部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2430	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市南消防署南部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	2590	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市北消防署北部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	佐土原町下那珂12900-234	15.設置根拠法令	消防組織法		
6.バス停	佐土原高校前(230m)	16.設置条例	宮崎市消防署組織規程		
7.開設年月日	昭和59年4月1日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第一種住居地域		19. 内部	 	
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に佐土原地区の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。				
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 31.70 m		
14.利用者駐車可能台数	25台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	3,138.64 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	—	—		
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	592.61 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	94890千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上2階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1983年			
	法定点検(主たる建物)	未対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
	25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算
千円			前年度比%	千円	前年度比%
市の収入計① (②+③)		100	58.1	172	—
使用料(減免後)②		0	—	0	—
その他③		100	58.1	172	—
《参考》 使用料減免額④		0	—	0	—
指定管理者の収入計⑤		0	—	0	—
指定管理料⑥		0	—	0	—
利用料金収入		0	—	0	—
自主事業収入		0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	100	58.1	172	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	145,837	92.2	158,239	—
	施設のコスト	3,337	21.2	15,739	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	142,500	100.0	142,500	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	145,837	92.2	158,239	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	100	58.1	172	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	145,737	92.2	158,067	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	消防局・総務課		33.施設主管課	消防局・総務課	

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2590	3.利用用途別分類	消防施設																												
2.施設名	宮崎市北消防署北部出張所	4.利用圏域別分類	広域・市域																												
5.基礎評価																															
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		D																												
	品質評価の評価(偏差値)		39.0																												
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		45.3																												
①品質評価	①品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度数(棟平均)の評価がきわめて低い。 バリアフリー未対応(棟平均)の評価がきわめて低い。	指標の結果 築年数(棟平均) 劣化度数(棟平均) 耐震対応(棟平均) クレーム点数 バリアフリー未対応(棟平均)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築年数(棟平均)</td> <td>33.000 年</td> <td>43.9</td> <td>25.800 年</td> </tr> <tr> <td>劣化度数(棟平均)</td> <td>8.000 件</td> <td>19.5</td> <td>1.900 件</td> </tr> <tr> <td>耐震対応(棟平均)</td> <td>5.000 点</td> <td>54.9</td> <td>4.700 点</td> </tr> <tr> <td>クレーム点数</td> <td>5.000 点</td> <td>55.3</td> <td>4.500 点</td> </tr> <tr> <td>バリアフリー未対応(棟平均)</td> <td>5.000 件</td> <td>21.5</td> <td>0.900 件</td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>39.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	築年数(棟平均)	33.000 年	43.9	25.800 年	劣化度数(棟平均)	8.000 件	19.5	1.900 件	耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点	クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点	バリアフリー未対応(棟平均)	5.000 件	21.5	0.900 件	評価値		39.0	
			評価指標	平成28年度	偏差値	平均																									
			築年数(棟平均)	33.000 年	43.9	25.800 年																									
			劣化度数(棟平均)	8.000 件	19.5	1.900 件																									
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点																									
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点																									
バリアフリー未対応(棟平均)	5.000 件	21.5	0.900 件																												
評価値		39.0																													
②供給評価	②供給評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度の低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果 建物1㎡当たりの利用量率 建物1㎡当たりの利用量率 土地1㎡当たりの利用量率 市負担額千円当たりの利用量	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの利用量率</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市負担額千円当たりの利用量</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	建物1㎡当たりの利用量率				建物1㎡当たりの利用量率				土地1㎡当たりの利用量率				市負担額千円当たりの利用量				評価値		#DIV/0!					
			評価指標	平成28年度	偏差値	平均																									
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			建物1㎡当たりの利用量率																												
			土地1㎡当たりの利用量率																												
			市負担額千円当たりの利用量																												
評価値		#DIV/0!																													
③財務評価	③財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度の低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価が低い。	指標の結果 市負担割合 市負担額(ソフト)前年度比 建物1㎡当たりの市負担額 土地1㎡当たりの市負担額 利用量当たりの市負担額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価指標</th> <th>平成28年度</th> <th>偏差値</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市負担割合</td> <td>99.930 %</td> <td>47.7</td> <td>99.903 %</td> </tr> <tr> <td>市負担額(ソフト)前年度比</td> <td>100.000 %</td> <td>47.6</td> <td>93.908 %</td> </tr> <tr> <td>建物1㎡当たりの市負担額</td> <td>245.924 千円</td> <td>40.6</td> <td>147.717 千円</td> </tr> <tr> <td>土地1㎡当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用量当たりの市負担額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価値</td> <td></td> <td>45.3</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	評価指標	平成28年度	偏差値	平均	市負担割合	99.930 %	47.7	99.903 %	市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	47.6	93.908 %	建物1㎡当たりの市負担額	245.924 千円	40.6	147.717 千円	土地1㎡当たりの市負担額				利用量当たりの市負担額				評価値		45.3	
			評価指標	平成28年度	偏差値	平均																									
			市負担割合	99.930 %	47.7	99.903 %																									
			市負担額(ソフト)前年度比	100.000 %	47.6	93.908 %																									
			建物1㎡当たりの市負担額	245.924 千円	40.6	147.717 千円																									
			土地1㎡当たりの市負担額																												
利用量当たりの市負担額																															
評価値		45.3																													
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図 																												
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)の散布図 																											

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2590	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はD判定であった。品質評価は劣化箇所が多く、便所がバリアフリー未対応のため低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から33年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】築年数経過により、建物全体に老朽化が進んでいるため。 ③【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】出入口・廊下等・便所・駐車場・誘導用床材等が未対応のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料等を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】その他の収入が減額となっているため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	主に佐土原町・住吉地区を管轄する消防出張所である。また、消防組織法及び宮崎市消防署組織規程により、市内に同じ利用用途の消防出張所が配置されている。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	春日台地区学習等併用施設、久谷地区学習等併用施設、小牧台地区学習等併用施設、光陽台地区学習等併用施設、宮崎市佐土原武道館、宮崎市久峰総合公園、第三光ヶ丘終末処理場、佐土原清掃センター、第四光ヶ丘終末処理場、広瀬中央保育所、久峰中学校、広瀬西小学校、旭町団地、光ヶ丘団地、広瀬台団地、久峰団地、小牧台団地	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道10号線佐土原バイパスから県道14号線を100m程度西進した位置にあり、近くのバス停まで徒歩約3分の位置で、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】2.3億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	車庫シャッターに関しては、①迅速かつ確実な出勤態勢の確保②庁舎の長寿命化の確立、の2点の保全的観点から更新を行う必要がある。 ・メーカー耐用年数12～15年(33年使用)	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2590	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2590	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市北消防署北部出張所	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1)施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	2010	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	和知川原一丁目64-2	15.設置根拠法令	消防組織法		
6.バス停	花殿町(130m)	16.設置条例	宮崎市消防本部及び消防署の設置等に関する条例		
7.開設年月日	昭和55年12月10日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観			
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	主に大淀川北部区域(大淀川以北、国富町、綾町の区域)の住民の生命・身体・財産を守るため、消防・救助活動の拠点として設置した。また、北部区域に関する消防事務施設となっている。		19. 内部		
					
13.主な利用者	市民及び消防局職員	20.避難所の指定(標高)	— 6.40 m		
14.利用者駐車可能台数	56台	21.投票所の指定	無		
22. 土地情報	土地面積	3,285.21 m ²			
	現況地目	宅地			
	土地所有形態	所有			
	借受面積	0.00 m ²			
23. 利用情報	(区分・単位)	—		—	
		—	前年比%	—	前年比%
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
24. 建物情報	総延床面積	3,096.00 m ²			
	取得価額計(開始時簿価計)	481685千円 (—)			
	階数・構造(主たる建物)	地上5階 地下1階・RC・鉄筋コンクリート			
	建築年(主たる建物)	1980年			
	法定点検(主たる建物)	対象			
	建物所有状況	市有物件			
	借受面積	0.00 m ²			
	耐震対応(主たる建物)	対応済			
	未利用スペース	0 m ²			
25. 収入	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	306	77.1	397	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	306	77.1	397	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	306	77.1	397	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算		平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,038,918	100.9	1,029,180	—
	施設のコスト	32,718	71.9	45,480	—
	事業のコスト	0	—	0	—
	人に係るコスト	1,006,200	102.3	983,700	—
	指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—
	施設のコスト	0	—	0	—
	自主事業以外のコスト	0	—	0	—
	自主事業のコスト	0	—	0	—
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	1,038,918	100.9	1,029,180	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	306	77.1	397	—	
30.指定管理者の収支差引 (⑤-⑨)	0	—	0	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,038,612	101.0	1,028,783	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	2010	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.基礎評価					
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		D		
	品質評価の評価(偏差値)		48.5		
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		41.1		
① 品質評価 築年数(棟平均)の評価が低い。 劣化度点数(棟平均)の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		築年数(棟平均)	36.000 年	41.4	25.800 年
		劣化度点数(棟平均)	5.000 件	34.5	1.900 件
		耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
		クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点
		バリアフリー未対応(棟平均)	0.000 件	56.3	0.900 件
		評価値	48.5		
② 供給評価	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		建物1㎡当たりの利用量率		人	人
		建物1㎡当たりの利用量率		台	台
		土地1㎡当たりの利用量率		人	人
		市負担額千円当たりの利用量			
				評価値	#DIV/0!
③ 財務評価 市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年度比の評価が低い。 建物1㎡当たり市負担額の評価がかなり低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
		市負担割合	99.970 %	44.3	99.903 %
		市負担額(ソフト)前年度比	102.200 %	46.8	93.908 %
		建物1㎡当たりの市負担額	335.469 千円	32.1	147.717 千円
		土地1㎡当たりの市負担額			
		利用量当たりの市負担額			
		評価値	41.1		
品質評価の分布図					
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)				

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)		平成29年度	
台帳番号	2010	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はD判定であった。築年数が36年を経過しており、老朽化により建物全体が劣化しているため、品質評価が低くなっている。財務評価は消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】築年数(棟平均)【原因】建築から36年が経過しているため。 ②【評価指標】劣化度数(棟平均)【原因】建築から36年が経過しており、建物全体に老朽化が進んでいるため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】人件費が増加しているため。 ③【評価指標】建物1㎡当たり市負担額【原因】他の施設と比較して、施設規模が大きく施設にかかるコストが多いため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	消防組織法により設置された消防本部・消防署であり、宮崎市の区域のうち主に大淀川以北の区域内を管轄する消防署所の本署である。市内に同じ利用用途の施設として南消防署がある。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防局附属棟、和知川原水防倉庫、宮崎市北部記念体育館、宮崎市自動車排出ガス測定局、高千穂通測定局、宮崎市霧島児童館、宮崎西中学校、江平小学校、小戸小学校、西池小学校、千草街区公園、二葉街区公園、上水流街区公園、高千穂街区公園、和知川原街区公園、西霧島街区公園、出水口公園、鶴田街区公園、霧島街区公園、中津瀬街区公園、児童クラブ(江平小学校)、宮崎市宮崎西地区交流センター	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	北部出張所、西部出張所、東分署、住吉救急出張所、南消防署、中部出張所、南部出張所、青島出張所	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道10号線(高千穂通り)から市道平和台線を600m程度北進した位置にあり、徒歩約2分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2030年代 【建て替えの事業費(概算)】11.8億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	屋上防水工事に関しては、庁舎の長寿命化を確立するため更新を行う必要がある。	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	2010	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組むとともに、大規模災害時における防災拠点施設のあり方について検討する。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持するとともに、建物が築36年を経過していることから、防災拠点施設のあり方について検討する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価 (H29)		平成29年度	
台帳番号	2010	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組むとともに、大規模災害時における防災拠点施設のあり方について検討する。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持するとともに、建物が築36年を経過していることから、防災拠点施設のあり方について検討する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	消防施設という性質上、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	

施設カルテ
(1) 施設基本情報シート

平成29年度

1.台帳番号	1990	3.利用用途別分類	消防施設		
2.施設名	宮崎市消防局附属棟	4.利用圏域別分類	広域・市域		
5.所在地(町名・番地)	和知川原一丁目47	15.設置根拠法令	消防組織法		
6.バス停	中津瀬町(180m)	16.設置条例	宮崎市消防本部及び消防署の設置等に関する条例		
7.開設年月日	平成14年12月2日	17.市の計画	現状のまま当面は存続する		
8.施設運営形態(指定管理者)	直営	18. 外観	 		
9.指定管理期間					
10.用途地域	第二種中高層住居専用地域				
11.財産区分	公用				
12.施設概要 (設置の経緯や背景、施設の特徴や必要性など)	消防局本部及び北消防署の全体会議室、消防資機材および災害対策物資の倉庫として設置した。	19. 内部	 		
13.主な利用者	消防局職員				
14.利用者駐車可能台数	0台	20.避難所の指定(標高)	— 6.20 m		
22. 土地情報	土地面積 606.57 m ²	21.投票所の指定	無		
	現況地目 宅地	24. 建物情報	総延床面積	478.20 m ²	
	土地所有形態 所有		取得価額計(開始時簿価計)	51135千円 (—)	
	借受面積 0.00 m ²		階数・構造(主たる建物)	地上2階・S・鉄骨	
23. 利用情報	(区分・単位)		—	建築年(主たる建物)	2002年
	—		前年比%	法定点検(主たる建物)	対象
	—		—	建物所有状況	市有物件
	—		—	借受面積	0.00 m ²
	—		耐震対応(主たる建物)	対応済	
	—		未利用スペース	0 m ²	
25. 収入	(区分・単位)		平成28年度決算	平成27年度決算	
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の収入計① (②+③)	0	—	0	—
	使用料(減免後)②	0	—	0	—
	その他③	0	—	0	—
	《参考》 使用料減免額④	0	—	0	—
	指定管理者の収入計⑤	0	—	0	—
	指定管理料⑥	0	—	0	—
	利用料金収入	0	—	0	—
	自主事業収入	0	—	0	—
その他収入	0	—	0	—	
収入合計⑦	0	—	0	—	
27.使用料減免割合(%) (④÷(②+④))	—	—	—	—	
29.施設経営における実質的な収入(⑦-⑥)	0	—	0	—	
30.指定管理者の収支差引(⑤-⑨)	0	—	0	—	
26. 支出	(区分・単位)	平成28年度決算	平成27年度決算		
		千円	前年度比%	千円	前年度比%
	市の支出計⑧ (指定管理料除く)	1,292	99.3	1,301	—
	施設のコスト	542	98.4	551	—
事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	750	100.0	750	—	
指定管理者の支出計⑨	0	—	0	—	
施設のコスト	0	—	0	—	
自主事業以外のコスト	0	—	0	—	
自主事業のコスト	0	—	0	—	
人に係るコスト	0	—	0	—	
支出合計⑩	1,292	99.3	1,301	—	
28.工事請負費・修繕費	0	0.0	12	—	
31. 市負担	市負担額⑪ (⑧-①+⑥)	1,292	99.3	1,301	—
	市負担割合(%) (⑪÷⑩)	100	100.0	100	—
32.施設所管課	消防局・総務課	33.施設主管課	消防局・総務課		

(2)施設評価シート

1.台帳番号	1990	3.利用用途別分類	消防施設			
2.施設名	宮崎市消防局附属棟	4.利用圏域別分類	広域・市域			
5.基礎評価						
評価指標	A: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点以上 B: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点以上 C: 品質:平均点以上、供給・財務:平均点未満 D: 品質:平均点未満、供給・財務:平均点未満		A			
	品質評価の評価(偏差値)		54.4			
	供給評価・財務評価の評価(偏差値)		51.0			
①品質評価	バリアフリー未対応(棟平均)の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
			築年数(棟平均)	14.000 年	59.9	25.800 年
			劣化度点数(棟平均)	0.000 件	59.5	1.900 件
			耐震対応(棟平均)	5.000 点	54.9	4.700 点
			クレーム点数	5.000 点	55.3	4.500 点
			バリアフリー未対応(棟平均)	2.000 件	42.4	0.900 件
			評価値	54.4		
②供給評価		指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
			建物1㎡当たりの利用量率		人	人
			建物1㎡当たりの利用量率		台	台
			土地1㎡当たりの利用量率		人	人
			市負担額千円当たりの利用量			
						評価値
③財務評価	市負担割合の評価が低い。 市負担額(ソフト)前年比の評価が低い。	指標の結果	評価指標	平成28年度	偏差値	平均
			市負担割合	100.000 %	41.7	99.903 %
			市負担額(ソフト)前年度比	100.200 %	47.5	93.908 %
			建物1㎡当たりの市負担額	2.702 千円	63.8	147.717 千円
			土地1㎡当たりの市負担額		千円	千円
			利用量当たりの市負担額		千円	千円
			評価値	51.0		
品質評価の分布図			供給評価・財務評価の分布図			
	品質評価(横) / 供給・財務評価(縦)			供給評価(横) / 財務評価(縦)		

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1990	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市消防局附属棟	利用圏域別分類	広域・市域
1	基礎評価の分析(総括)	評価指標はA判定であった。バリアフリー未対応について評価は低いが、用途が消防局本部及び消防署所の全体会議室、消防車両・消防資機材及び災害対策物資の倉庫であるため、バリアフリーの必要性は現在のところない。また、市負担割合については、消防施設であるため、施設の使用料収入等がほとんどないことから低くなっている。	
2	品質評価分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】バリアフリー未対応(棟平均)【原因】便所が未対応のため。	
3	供給評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	なし	
4	財務評価の分析 ※平均点未満の評価指標、平均点未満の原因等	①【評価指標】市負担割合【原因】施設の使用料を徴収していないため。 ②【評価指標】市負担額(ソフト)前年比【原因】光熱水費が増額となったため。	
5	定性的な要素の分析(総括)	宮崎市消防局の全体会議室・消防資機材・消防車両・災害対策物資を有する施設であり、市全体に同じ利用用途の施設はない。	
6	半径1km以内にある近隣施設の有無。有の場合は施設名	宮崎市消防庁舎(消防局・北消防署)、和知川原水防倉庫、宮崎市北部記念体育館、宮崎市自動車排出ガス測定局高千穂通測定局、宮崎市霧島児童館、宮崎西中学校、江平小学校、小戸小学校、西池小学校、千草街区公園、二葉街区公園、上水流街区公園、高千穂街区公園、和知川原街区公園、西霧島街区公園、出水口公園、鶴田街区公園、霧島街区公園、中津瀬街区公園、児童クラブ(江平小学校)、宮崎市宮崎西地区交流センター	
7	利用圏域内にある市の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
8	利用圏域内の県、民間の類似(利用用途別分類が同じ)施設の有無。有の場合は施設名	なし	
9	防災対策施設としての位置づけの有無。有の場合は内容	消防施設	
10	交通事情(幹線道路および公共交通機関)の状況	国道10号線(高千穂通り)から市道平和台線を600m程度北進した位置にあり、徒歩約2分の位置にバス停留所が設置されているなど、交通事情は良好である。	
11	施設の所在地付近における現在人口および将来人口の動向	宮崎市全体 【現在の人口】399,979人(平成28年10月1日現在 現住人口) 【将来の人口】355,433人(平成52年10月1日時点 国立社会保障・人口問題研究所推計値)	
12	将来の修繕更新に係る見込み(建て替えの時期・事業費(概算))	【建て替えの時期】2050年代 【建て替えの事業費(概算)】0.8億円程度	
13	その他総合評価に勘案すべき事項(包括外部監査の結果・対応、他自治体との比較など)	なし	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1990	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市消防局附属棟	利用圏域別分類	広域・市域
14	総合評価(案)(総括)	建物の評価(案)及び機能の評価(案)は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
15	建物の評価(案) ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
16	建物の評価(案)の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組み施設を維持する。	
17	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組(案) ※15が「処分」以外するとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
18	機能の評価(案) ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
19	機能の評価(案)の理由	宮崎市消防局の全体会議室・消防資機材・消防車両・災害対策物資を有する施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
20	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組(案) ※18が「廃止」以外するとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
21	経営の方向性(案) ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	
22	アンケート(市民)	【パブリックコメント】意見なし	
24	アンケート(施設利用者)	対象外	

(2) 施設評価シート

施設評価(H29)			平成29年度
台帳番号	1990	利用用途別分類	消防施設
施設名	宮崎市消防局附属棟	利用圏域別分類	広域・市域
26	総合評価(総括)	建物の評価及び機能の評価は「継続」とする。 「総量の最適化」の取り組みとして、建物は、将来の修繕更新費用を削減するために計画的な保全に取り組む。	
27	建物の評価 ※継続、改修・更新、処分(廃止、売却・譲渡、貸付)から選択	継続	
28	建物の評価の理由	消防施設であるため施設の移転は難しいことから、計画的な保全に取り組む施設を維持する。	
29	将来の修繕更新費用を削減する具体的な取組 ※28が「処分」以外のとき	計画的な修繕を行うことにより、大規模な修繕更新費の削減に努める。	
30	機能の評価 ※継続、改善、統合・集約、変更、移転、廃止から選択	継続	
31	機能の評価の理由	宮崎市消防局の全体会議室・消防資機材・消防車両・災害対策物資を有する施設であり、機能の廃止・統合はできないため「継続」とする。	
32	将来の市負担額(ソフト)を削減する具体的な取組 ※31が「廃止」以外のとき	節電・節水を行うことで光熱水費を削減する。	
33	経営の方向性 ※「総量の最適化」、「質の向上」、「投資の厳選」を踏まえた利用用途別分類の経営の方向性	新たな施設は建設せず、今後も適切に建物・設備を保全し、長寿命化を進める一方で、役割を終えた施設は、民間への売却・譲渡・貸付に取り組む。 余裕スペースの利活用や屋内設備の省エネルギー化を推進し、効率的な施設経営に取り組む。	